

1 議案審議概況

閣法は、新規提出75件（本院先議7件を含む）のうち、平和安全法制関連法案、労働者派遣法改正案、農協法改正案等66件が成立し、残る9件については、本院において3件が継続審査、衆議院において6件が継続審査となった。

参法は、新規提出26件のうち、公職選挙法改正案（参議院議員通常選挙における一票の較差問題への対処）、都市農業振興基本法案及び瀬戸内海環境保全特措法改正案の3件が成立し、残る23件については、本院において3件が継続審査、18件が審査未了、本会議議決不要及び撤回が各1件となった。

衆法は、新規提出46件のうち、公職選挙法改正案（選挙権年齢の18歳以上への引下げ）、同一労働同一賃金推進法案、公認心理師法案等9件が成立し、残る37件については、本院において2件が継続審査となり、衆議院において4件が否決、19件が継続審査、10件が審査未了、2件が撤回となった。また、衆議院で継続審査となっていた4件は、いずれも衆議院において引き続き継続審査となった。

予算は、9件提出され、いずれも成立した。

条約は、新規提出15件のうち、12件が承認され、残る3件については、いずれも衆議院において継続審査となった。

承認案件は、新規提出4件が、いずれも承認された。

予備費は、新規提出5件のうち、平成25年度予備費関係3件が承諾され、残る2件については、いずれも衆議院において継続審査となった。

決算は、平成二十五年度決算外2件（第187回国会提出）が是認され、平成二十

五年度NHK決算（第187回国会提出）及び新規提出の平成二十六年度一般会計国庫債務負担行為総調書（その1）は、審査に入るに至らなかった。

決議案は、議長不信任決議案1件、常任委員長解任決議案1件、特別委員長問責決議案1件、内閣総理大臣問責決議案1件、国務大臣問責決議案1件、その他の決議案2件の計7件が提出された。このうち、シリアにおける邦人へのテロ行為に対する非難決議案及び政策評価制度に関する決議案の2件が可決され、残る5件については、いずれも否決された。

このほか、**参議院事務局職員定員規程改正案**が可決された。